

## 通信総合研究所の独立行政法人化

編集顧問 飯田尚志

(独立行政法人通信総合研究所理事長)

国の行政改革の一環として、総務省通信総合研究所(前郵政省通信総合研究所)は2001年4月1日に独立行政法人通信総合研究所(CRL: Communications Research Laboratory)として新たなスタートを切った。同時に、我が国の約60の国立試験研究機関が約30の独立行政法人の研究機関に生まれ変わった。

独立行政法人(AI: Independent Administrative Institution)は、1999年7月成立の「独立行政法人通則法」により国民生活及び社会経済の安定等の公共上の見地から確実に実施されることが必要な事務及び事業であって、国が自ら主体となって直接に実施する必要のないもののうち、民間の主体にゆだねた場合には必ずしも実施されないおそれがあるもの又は一の主体に独占して行わせることが必要であるものを効率的かつ効果的に行わせることを目的として設立される法人と定められている。

独立行政法人CRLの業務範囲は、1999年12月に成立した「独立行政法人通信総合研究所法」で定められている。主務省(CRLの場合は総務省)と独立行政法人との関係は次のとおりである。総務大臣は独立行政法人CRLの理事長と監事を任命し、中期目標を指示する。独立行政法人CRLは中期目標に対して中期計画を策定し、総務省に申請する。総務省により中期計画が認可されると、研究の進め方は独立行政法人CRLの裁量により行われる。しかし、その結果は総務省に置かれる評価委員会により評価される。

CRLのコアコピタンスは電波・光の研究を基盤として情報通信に関する総合的な研究開発を中心に、先端的・先導的な研究開発を進めることである。中期目標ではCRLの役割を次のように定めている。

- 国民生活の安全の確保及び質の向上のための公共的研究開発
- 経済社会の活性化のための、高リスク先端研究、インフラ整備のための基盤的・先導的研究開発、技術移転
- アジア地域等国際社会への貢献のため、国際協力、国際共同研究、国際標準化への貢献
- 自然と調和した人類社会の持続的な発展のため、知的基盤の整備、環境把握と保全のための研究開発

このような使命に従って、中期目標においては、以下4つの研究分野が、2001年度から始まる中期目標期間である5年間において重点的に推進する研究分野として与えられた。

- 次世代情報通信基盤技術の研究開発
  - 「人與人」や「人とコンピュータ」のコミュニケーションを豊かにし、人間が中心で主役となるコミュニケーション社会を実現するために、高齢者や障害者等にも優しい新たなコミュニケーションの創成を実現するための通信や放送を含む技術等の研究開発
- 無線通信システム技術の研究開発
  - 地上における有線・無線の通信ネットワークから宇宙通信ネットワークに至るまであらゆるネットワークをシームレスにつなぎ、それぞれのシステムが相補的に統合された無線通信システムの構築技術の研究開発
- 電磁波計測技術および環境情報の高度利用技術の研究開発
  - 電磁波を用いて地球環境や宇宙環境変動の影響を計測する技術や得られた環境データを全世界で利用する技術及び時空標準を確立するための技術の研究開発
- 情報通信基礎技術の研究
  - 従来技術の延長では不可能である情報通信技術の革新的な向上を図るための、バイオを含む新しい動作原理に基づいた技術に対する基礎研究

中期目標には同時に、周波数標準値の設定を含む定常業務を確実に実施すること、民間への技術移転を行うことなどが指示されている。特に、標準電波の発射・標準時の通報については、長波(40kHz)の標準電波送信所を運用し、すでに、我が国では200万台以上の電波時計に利用されている。

独立行政法人となった変化に6つの大きなものがある。

- 研究組織の見直しが理事長裁量により可能となったこと
- 運営費交付金という費途の限定されない予算により、柔軟な予算執行が可能となったこと
- 非常勤・外部研究者の活用がプロジェクト経費で可能となったこと
- 研究受託が可能(他省庁,他機関,民間からも可能)となったこと
- 研究委託が可能となったこと
- 共同研究における研究費のやりとが可能となったこと

以上の変化により、CRLは、オープンプラットフォームと呼ばれる外部との共同研究の実施し易い環境を整えることができるようになったため、産学官を包含し、機能的かつ効率的に情報通信分野の研究開発に取り組むことを目指していく。その結果、「グレイターCRL」とでも呼ぶべき仕組みが構築されることを期待している。

研究スキームとして、中核的研究(ドメイン)プログラムと、弾力的(ダイナミック)プロジェクトを設定している。ドメインプログラムでは、専門的な能力を養成・蓄積し、次世代の研究および産業シーズを継続的に探索する。一方、ダイナミックプロジェクトでは、弾力的な研究開発を機動的・時限的に推進する。この際、どちらも国内外の大学・企業等からもリーダーや研究者を集め、高いオープン性を確保した研究体制を構築していくことを目指していく。

CRLの2001年度予算は261億円であるが、定員は427名で、研究職が310名、そのうち

約 5%が外国籍を有する研究者である。常勤研究者だけでは予算に見合う研究成果を上げていくための研究者数が不足するため、外部の研究者に多く集って頂くことを基本方針としている。

研究施設は全国 10 か所に配置されている。主なものは、東京の本所、茨城県鹿嶋市にあり宇宙通信関連の研究を行っている鹿島宇宙研究センター、横須賀市にあり次世代無線通信システムの研究を行っている横須賀無線通信研究センター、京都近郊にあり人間とネットワークのインターフェイスの研究を行っているけいはんな情報通信融合研究センター、神戸近郊にあり基礎研究を行っている関西先端研究センターである。

最後に、研究は何といても人が基であるので、世界から優れた研究者が集う魅力的な研究環境を整備していくことが大切であると考えている。



写真 CRLの新研究本館